

## 総務委員会報告書

平成25年12月3日

委員長 内場 恭子

総務委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成25年10月28日に、関係部課長に出席を求め委員会を開催いたしました。

財政課から、平成26年度予算編成方針について、枠配分型予算でゼロシーリング、財政の見通しは経常収支比率を84%に設定、歳出面で扶助費の自然増や建設事業の増加などを想定していること、公募型補助金の進捗状況について、庁舎の耐震化などについての報告がありました。

委員からの消費税増税の財政への影響について、夏季の電力料金について、公募型補助金の応募団体についての間に、地方消費税交付金は約4億円増だが、このうち75%の約3億円は交付税の基準財政収入額にカウントされるので、実質的増は約1億円とのこと。また、枠配分型予算で対前年度比ゼロシーリングとし、消費税増で歳出も増。実質的にはマイナスシーリングとなり、経常経費は厳しい予算編成となるとの回答です。今年夏季の電力はデマンド管理で、昨年度比2キロワット削減。年間基本料金約61万円を約4万円削減できたとのこと。公募型補助金の応募団体は、園芸福祉活動、商店街の活性化に資するもの、文化芸術の振興に資するもののほか、その他市長が適当と認めるものでは環境問題等も含めた自由テーマで各団体から応募があつているとのこと。審査は規模の大小を問わず、公正公平な取り扱いをすとの回答です。また、公共施設の長寿命化や全体的な管理について、花見・千鳥団地など特定建築物の耐震補強について、自治体クラウドの取り組みについて、市所有の土地・財産の活用についての質問や意見も出ました。

経営企画課から、西鉄バス、サンコスモシャトルバスの実績について、岡山県の視察について、転入・転出者アンケートなどについての報告がありました。総社市ではデマンドタクシー「雪舟くん」や犯罪被害者支援、障がい者千人雇用の取り組みについて、岡山市ではモビリティマネジメントについてを視察。岡山市の取り組みについては、地域の実情の違いはあるが参考になる部分もあり、今後、路線バスの利用促進に向けて、学校や地域などを巻き込み、公共交通をよく知ってもらうことや、西鉄バスへの協力の働きかけなどを行いたいとのこと。

委員から、西鉄バスの利用者減少の詳細や理由の分析を求める間に、今後、西鉄のOD調査の結果を待って検討したいとの回答。「雪舟くん」の内容についての間に、料金は1乗車が300円、2乗車で600円。年間6万人、1日平均250人程が利用。決算額は、平成23年度は委託料が約5,380万円、収入約1,222万円、差額が約4,158万円。平成24年度は委託料が約5,905万円、収入約1,408万円、差額が約4,497万円との回答です。

委員から、古賀市と総社市の状況の違いや経費の把握検討を求める意見や、デマンド型お出かけタクシーの今後について、古賀駅東口周辺の開発や空き家対策などについての意見も出ました。

総務課から、10月16日の防災講演会「想定外を生き抜く力」(片田敏孝教授)に230名が参加。11月9日に「第6回古賀市地域住民防災訓練」を西っ子まつりに続き実施。11月30日に「福岡県原子力防災訓練」が予定されるのにあわせ、古賀市で糸島市からの避難者40名の受け入れ訓練を行うとのこと。エコバイクの利用実績は815キロ、ガソリン換算で101.99リットル、236.4キログラ

ム CO2 の削減とのこと。避難ビルの契約状況は、サンリブ古賀と協議を進め 11 月下旬をめどに調印式を実施する予定。他のビルは、サンリブの協定締結後に順次進め、年度内には協定をすべて締結することとのこと。海拔表示は当初 500 カ所の予定を 425 カ所にし、指摘を考慮し、デザインや取り付け箇所を協議中とのこと。

男女共同参画審議会は、具体施策 17 項目について点検評価のための聞き取り調査を実施。来年 2 月の審議会で総合評価を協議し、今年度中に市長に意見書を提出する予定との報告です。

委員より、児童・生徒の避難訓練での教育部や地域行政区との連携の確認、「福岡県原子力防災訓練」の受け入れ態勢、海拔表示の設置の遅れ、避難ビルの契約の遅れなどへの質問が出ました。

海拔表示はわかりやすく津波の JIS コードなどのデザインを検討したための遅れとの回答です。ほかに、防災士の育成、消防署 OB の活用についても意見が出ました。

地域コミュニティ室から、防犯灯設置補助については、予定基数 127 件に 152 件の申請、うち 125 件が LED 防犯灯とのこと。自治基本条例については、太宰府市と佐賀市を視察。千鳥駅に防犯カメラ 4 台を設置、8 月より稼働を開始。深夜花火規制条例関連では、地域からの要望で花火の規制対象区域に 3 箇所看板を設置したとの報告です。

委員から、深夜花火規制条例の効果について、自治基本条例策定の課題についての間に、深夜花火規制条例の効果で、深夜花火をする人が減ったとのこと。自治基本条例で、佐賀市は市民を入れたワークショップを開催、検討会議を立ち上げ作成したとのこと。プロセスが大事とのことから、市民など多くの人が入って議論を活発にする手法を学んできたとの回答です。

人事課から、平成 25 年度職員採用試験の実施について、EAP について、職員研修状況について、人事院勧告については本年度は国家公務員の給与と民間給与の格差が極めて小さいことから行われないとの報告がありました。

委員から、古賀市特定事業主行動計画について、EAP での研修についての間に、古賀市特定事業主行動計画は平成 22 年 12 月に改訂、労働安全衛生委員会で構成する古賀市の特定事業主行動計画の策定実行委員会で達成状況の点検、検証、実施機関への必要な措置、見直しの具申等を行っているとのこと。達成状況は、出産補助休暇 3 日間及び育児休暇 5 日間の取得指標 100% に対し実績は 48.2%、父親である職員の育児休業取得指標 20% 以上に対し実績は 0%。時間外勤務の指標は月あたり 1 人平均 7.5 時間以内に対し実績は 9 時間。年次有給休暇の取得の指標は平均 70%、14 日間の取得に対し実績は取得率が 67.5%、取得日数 13.51 日など 5 項目が未達成の状況とのこと。EAP での研修は、今後、管理職との面談などを検討して実施したいとの回答です。ほかに、職員の古賀市内居住についての意見が出ました。

総務委員会は、10 月 6 日に大阪府泉南市に「自治基本条例について」、7 日に兵庫県三田市に「まちづくり基本条例について」の行政視察を行いました。大阪府泉南市は、執行部主体、行政リードで作られた条例です。兵庫県三田市は、時間をかけて市民を巻き込み、住民と行政、議会がそれぞれ独自案を出して一本化した条例と、それぞれに特徴のあるものでした。ともに、手法の違いとそのメリット、デメリット、今後の課題も多くあるとのことですが、市民の参加と意識改革が基本とのこと。古賀市でも、市民とお互い知り得た情報、データなどを活用しながら、ある程度の時間をかけてしっかりやっていく必要があると感じました。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告と行政視察の報告を終わります。